

## 1. 管内自治体の任意事業等の実施状況

管内福祉事務所設置自治体数：14

	令和2年度	令和3年度	令和4年度
支援会議	3 (23.1%)	3 (23.1%)	3 (23.1%)
就労準備	13 (92.9%)	13 (92.9%)	13 (92.9%)
家計改善	7 (50.0%)	8 (57.1%)	8 (57.1%)
シェルター	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
地域居住	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)
子ども	5 (35.7%)	5 (35.7%)	5 (35.7%)

## 2. 市町村支援の実施体制等

重点支援期間	★令和3年度
市町村支援の概要	県内の各自治体における家計改善事業の取り組みが低調なことから、市町村の担当課長会議（自立支援機関連携会議と同時開催）の場を利用し、生活困窮者等への家計改善への取り組み状況について課題と傾向等を共有し、未実施機関への取り組みを促した。
その他特記事項	

## 3. 任意事業立ち上げ支援の事例

## 取組方針

未実施自治体へ課題確認し、先進事例を紹介し、事業実施の動機付けを行う

## 支援の内容

県内の各自治体における家計改善事業の取り組みが低調なことから、自立相談支援機関連絡会議で、生活困窮者等への家計改善への取り組み状況について、事前アンケートを実施し、とりまとめた資料をもとに、各自治体の課題や傾向等について共有した。すでに取り組んでいる自治体の事例を聞く機会にもなるため、家計改善事業未実施の実施機関への動機付けを行い、立ち上げ検討する場合には、相談に応じることを伝えた。

## 取組を振り返って

R4では、8自治体を実施、実施率57.1%であったが、R5では、10自治体を実施予定で、71.2%まで上昇する予定のため、取り組みが少し前進した。